



平成 20 年 3 月期 決算短信



平成 20 年 5 月 7 日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

コード番号 4968

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 末村 長弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山中 勝之

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日

上場取引所: 東証一部・大証一部

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日

URL <http://www.arakawachem.co.jp/>

TEL (06)6209 - 8500

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	66,171	7.3	3,031	7.1	3,222	10.8	1,775	8.4
19年3月期	61,663	10.1	2,831	25.6	2,908	13.5	1,637	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	88.18	-	5.0	4.9	4.6
19年3月期	81.31	-	4.7	4.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 94 百万円 19 年 3 月期 86 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	64,799	37,019	55.0	1,769.62
19年3月期	67,732	37,062	52.3	1,759.95

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 35,639 百万円 19 年 3 月期 35,446 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,727	2,006	2,183	3,911
19年3月期	1,238	2,637	2,502	2,396

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10.00	14.00	24.00	483	29.5	1.3
20年3月期	12.00	13.00	25.00	503	28.4	1.4
21年3月期 (予想)	12.50	12.50	25.00		25.8	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	34,400	7.2	1,300	10.4	1,400	15.3	850	10.2	42.20
通 期	70,500	6.5	3,150	3.9	3,400	5.5	1,950	9.8	96.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 ・無
以外の変更 有・

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 20,150,400株 19年 3月期 20,150,400株
期末自己株式数 20年 3月期 10,750株 19年 3月期 10,006株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	54,410	5.9	1,434	10.6	2,433	15.2	1,571	15.6
19年3月期	51,389	6.7	1,296	11.9	2,112	12.1	1,359	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	78.05	-
19年3月期	67.51	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	55,038	33,259	60.4	1,651.46
19年3月期	58,203	33,220	57.1	1,649.44

(参考) 自己資本 20年 3月期 33,259百万円 19年 3月期 33,220百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	29,000	10.7	550	9.0	1,000	4.5	700	0.8	34.76
通 期	59,000	8.4	1,530	6.7	2,500	2.7	1,630	3.7	80.93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照下さい。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績全般の概況

当期の国内経済は、輸出が緩やかに増加したものの、生産および設備投資は横ばいとなり、企業収益も弱含みとなるなど、足踏み状態となりました。さらに、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動や、石油関連製品をはじめとする素材価格の上昇が続いております。また、世界経済は米国経済で減速感が見られるものの、中国をはじめとするアジア主要国では景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当期の売上高は661億71百万円(前期比7.3%増)、営業利益は30億31百万円(同7.1%増)、経常利益は32億22百万円(同10.8%増)、当期純利益は17億75百万円(同8.4%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。一方、中国製紙業界では、需要の拡大が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、中国の子会社で、下期に減速感が見られたものの、通期では紙力増強剤の拡販により、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減や、海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は230億38百万円(前期比3.8%増)、営業利益は12億83百万円(同13.1%増)となりました。

< 工業用樹脂事業 >

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界はほぼ横ばいとなりました。また、電子工業業界は、一部で在庫調整がありました。全体ではほぼ横ばいとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂、超淡色ロジン、粘着・接着剤用樹脂および電子材料用樹脂の売上が順調に推移しました。また、ペルノックスにおきましては、電子材料用配合製品等が堅調に推移し、売上が増加しました。海外の子会社におきましても、全般的に売上が堅調に推移し、中国での印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、電子材料関連分野や海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は424億20百万円(前期比10.0%増)、営業利益は16億77百万円(同3.0%増)となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上が減少しましたが、利益面ではその他の分野で補い、僅かに増益となりました。

その結果、売上高は7億12百万円(前期比21.8%減)、営業利益は69百万円(同2.8%増)となりました。

(3) 次期の見通し

先行きの経済状況は、アジア主要国経済が堅調に拡大を続け、国内景気も緩やかな回復を続けていくと予想されるものの、世界経済は米国経済を中心に、下振れリスクが高い状況にあります。また、原油価格が史上最高値をつけるなど、石油関連製品をはじめとする素材価格の動向が企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる発展を目指して、2008年4月より第2次中期5ヵ年経営計画をスタートさせております。

製紙用薬品事業におきましては、引き続き徹底した低コスト体質への変革と差別化製品の開発・拡販を推進してまいります。

工業用樹脂事業におきましても、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの基盤分野では、製品コストの削減と超淡色ロジンに代表される高付加価値製品の拡大を進めてまいります。また、伸長分野においては、光硬化型樹脂、機能性ファインケミカル製品および有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、精密洗浄事業の基盤強化と新規洗浄用途・分野の開拓、クリームはんだ事業の拡大などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

海外におきましては、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進め、市場の拡大に応じた生産能力の増強ならびに販売の強化をはかってまいります。

各事業ともに原材料価格上昇への対処が継続的課題となっており、引き続き製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めてまいります。

このような状況のもと、2009年3月期の業績につきましては、売上高705億円、営業利益31億50百万円、経常利益34億円、当期純利益19億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億14百万円増加し、当連結会計年度末には39億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億27百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(30億68百万円)、減価償却費(20億91百万円)および、たな卸資産の減少(10億14百万円)などにより資金が増加した一方、法人税等の支払額(11億55百万円)などにより資金が減少した結果であります。なお、売上債権の減少(14億65百万円)および仕入債務の減少(11億35百万円)については、前連結会計年度末が休日であったことが影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億6百万円の減少となりました。これは、ペルノックスにおける整備事業などの固定資産取得等による支出(22億74百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(13億73百万円)や配当金の支払(5億23百万円)などにより、21億83百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	55.5	55.5	55.9	52.3	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	47.6	35.8	43.6	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	207.0	204.5	668.5	-	144.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.0	49.2	15.5	-	29.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。当面の連結配当性向については、25%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努め、将来的には30%以上を目指してまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり13円とし、既の実施いたしました中間配当12円と合わせて年間配当25円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で36.0%、当期で34.8%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

(2) 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。

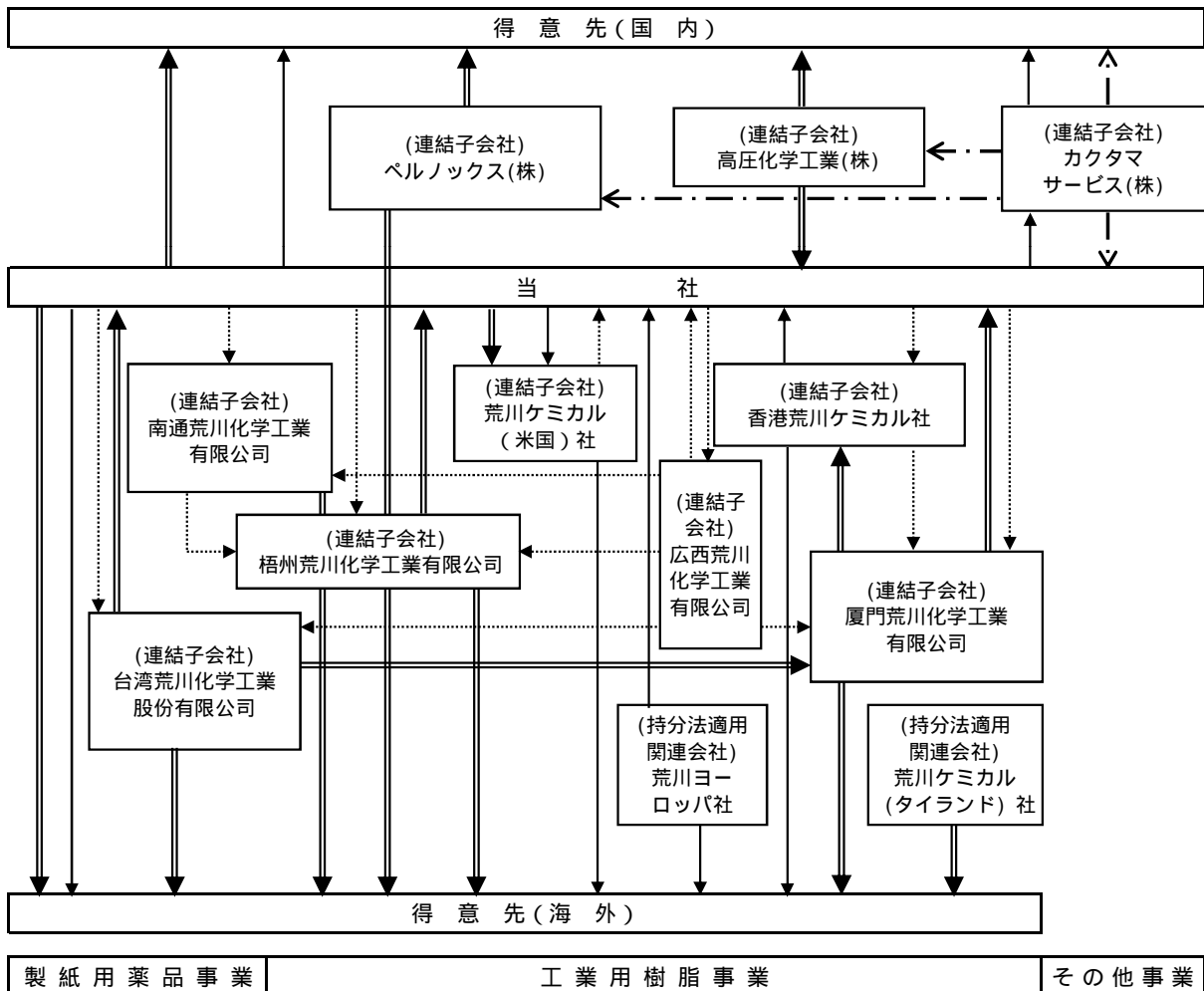
石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製紙用薬品事業	工業用樹脂事業	その他事業
---------	---------	-------

- | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|-----|-----------------|----|--------------|----|---------------|----|
| <ul style="list-style-type: none"> ====> 製品 ——> 商品> 原材料 - - -> 損害保険契約、機器リース契約等 | <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">連結子会社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社で持分法非適用会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>関連会社で持分法適用会社</td> <td style="text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>関連会社で持分法非適用会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> | 連結子会社 | 10社 | 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1社 | 関連会社で持分法適用会社 | 2社 | 関連会社で持分法非適用会社 | 1社 |
| 連結子会社 | 10社 | | | | | | | | |
| 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1社 | | | | | | | | |
| 関連会社で持分法適用会社 | 2社 | | | | | | | | |
| 関連会社で持分法非適用会社 | 1社 | | | | | | | | |

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、「ロジンに代表される地球に優しい素材を通して社会に貢献するスペシャリティー・ケミカル・パートナー」をビジョンとして、株主、取引先、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令順守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果すことに努め、事業の発展を目指しております。

2. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

(1) 第1次中期5ヵ年経営計画(2003～2007年度)

当社は、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針および価値基準を明確に定め、量的拡大よりも質的転換を目的に、2003年度を初年度とする第1次中期5ヵ年経営計画に全社一丸となって取り組んできました。

第1次中期5ヵ年経営計画の最終年度の2007年度は、連結売上高570億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益22億円の目標に対し、連結売上高661億71百万円、連結経常利益32億22百万円、連結当期純利益17億75百万円の実績となり、売上高は目標を達成しましたが、原材料価格高騰の影響などにより利益目標は未達に終わりました。

一方、質的転換を目指した施策におきましては、光硬化型樹脂や機能性ファインケミカル製品、超淡色ロジンなどの新規事業の伸長や、ペルノックスのグループ加入による電子材料関連分野における事業領域の拡大を実現させることができました。また、中国を中心に、新拠点設立や関係会社の出資比率引き上げによる体制強化などを含めた海外展開および全社的業務改革の推進などを順調に進捗させることができました。

(2) 第2次中期5ヵ年経営計画(2008～2012年度)

第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果によ

る高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源(人財・資金・情報)の確保を推進してまいります。

なお、第2次中期5ヵ年経営計画において目標とする経営指標は以下のとおりです。

(2012年度における目標)

・連結売上高	850億円
・連結営業利益	52億円
・連結経常利益	55億円
・連結当期純利益	33億円
・ROE(自己資本利益率)	7%以上

第2次中期5ヵ年経営計画では、当社グループが創業140周年(2016年度)に向かってさらに発展することを目指し、キャッチフレーズを以下のように決めました。

「PINE DASH 1000」

- ・「PINE」：松の木、当社を代表する原料であるロジンをイメージ、本業重視を継続する
Proactive Innovation for New Era
(新しい時代へ、新機軸の先取り)
- ・「DASH」：Dynamic Action for Shining History
(躍動、輝ける未来のために)
- ・「1000」：当社創業140周年となる2016年度には、企業成長のひとつのベンチマークである売上高1,000億円を超える姿でありたい

3. 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

基盤事業

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,457		3,981		1,523
2. 受取手形及び売掛金	25,846		24,341		1,505
3. たな卸資産	11,685		10,613		1,072
4. 繰延税金資産	511		528		17
5. その他	791		629		161
貸倒引当金	120		116		3
流動資産合計	41,172	60.8	39,977	61.7	1,194
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,988		6,954		966
(2) 機械装置及び運搬具	5,807		5,519		288
(3) 土地	5,241		5,235		6
(4) 建設仮勘定	996		400		596
(5) その他	730		689		41
有形固定資産合計	18,765	27.7	18,799	29.0	33
2. 無形固定資産					
(1) のれん	324		108		216
(2) その他	506		559		53
無形固定資産合計	830	1.2	667	1.0	162
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,320		4,678		1,642
(2) 繰延税金資産	165		158		7
(3) その他	555		529		26
貸倒引当金	77		11		66
投資その他の資産合計	6,964	10.3	5,354	8.3	1,609
固定資産合計	26,560	39.2	24,821	38.3	1,739
資産合計	67,732	100.0	64,799	100.0	2,933

単位：百万円（未満切捨て）

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,346		12,171		1,174
2. 短期借入金		8,958		7,601		1,356
3. 未払法人税等		717		690		27
4. 未払消費税等		50		153		102
5. 役員賞与引当金		34		40		5
6. 設備支払手形		78		140		62
7. その他		3,403		3,746		343
流動負債合計		26,589	39.3	24,545	37.9	2,043
固定負債						
1. 長期借入金		870		673		197
2. 繰延税金負債		876		269		607
3. 退職給付引当金		2,016		2,015		1
4. 役員退職給与引当金		316		-		316
5. その他		0		275		274
固定負債合計		4,080	6.0	3,234	5.0	846
負債合計		30,670	45.3	27,779	42.9	2,890
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		3,128		3,128		-
2. 資本剰余金		3,350		3,350		-
3. 利益剰余金		26,725		27,977		1,252
4. 自己株式		9		10		1
株主資本合計		33,194	49.0	34,445	53.2	1,251
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,952		926		1,025
2. 為替換算調整勘定		299		266		32
評価・換算差額等合計		2,251	3.3	1,193	1.8	1,057
少数株主持分		1,616	2.4	1,380	2.1	236
純資産合計		37,062	54.7	37,019	57.1	43
負債純資産合計		67,732	100.0	64,799	100.0	2,933

比較連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	61,663	100.0	66,171	100.0	4,507	7.3
売 上 原 価	48,882	79.3	52,921	80.0	4,039	8.3
売 上 総 利 益	12,781	20.7	13,250	20.0	468	3.7
販売費及び一般管理費	9,950	16.1	10,218	15.4	268	2.7
営 業 利 益	2,831	4.6	3,031	4.6	199	7.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	17		18		1	
受 取 配 当 金	74		94		20	
受 取 技 術 料	134		145		11	
不 動 産 賃 貸 料	59		90		31	
持分法による投資利益	86		94		8	
為 替 差 益	46		-		46	
そ の 他	83		152		69	
営 業 外 収 益 計	500	0.8	596	0.9	95	19.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	130		187		56	
棚 卸 資 産 評 価 損	207		73		134	
商 品 等 廃 棄 損	48		46		1	
為 替 差 損	-		43		43	
そ の 他	36		52		15	
営 業 外 費 用 計	423	0.7	404	0.6	19	4.5
経 常 利 益	2,908	4.7	3,222	4.9	314	10.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3		1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		5		0	
特 別 利 益 計	9	0.0	6	0.0	2	26.5
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損	28		61		32	
固 定 資 産 評 価 損	0		0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		0		0	
事 業 所 移 転 費 用	-		99		99	
特 別 損 失 計	28	0.0	161	0.3	132	459.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,888	4.7	3,068	4.6	179	6.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,207	1.9	1,129	1.7	77	6.5
法 人 税 等 調 整 額	74	0.1	94	0.1	168	227.6
少 数 株 主 利 益	117	0.2	68	0.1	49	42.2
当 期 純 利 益	1,637	2.7	1,775	2.7	138	8.4

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	25,482	3	31,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			369		369
取締役賞与			25		25
当期純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,243	5	1,238
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	26,725	9	33,194

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	2,625	84	2,057	36,723
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				369
取締役賞与				25
当期純利益				1,637
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	672	214	441	899
連結会計年度中の変動額合計	672	214	441	338
平成19年3月31日残高	1,952	299	1,616	37,062

- （注）1．剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。
2．取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	26,725	9	33,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			523		523
当期純利益			1,775		1,775
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,252	1	1,251
平成20年3月31日残高	3,128	3,350	27,977	10	34,445

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高	1,952	299	1,616	37,062
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				523
当期純利益				1,775
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 期連結会計年度中の 変動額（純額）	1,025	32	236	1,293
連結会計年度中の変動額合計	1,025	32	236	43
平成20年3月31日残高	926	266	1,380	37,019

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,888	3,068	179
減価償却費	1,832	2,091	259
のれん償却額	248	226	22
貸倒引当金の増減額	205	67	138
役員賞与引当金の増減額	34	5	28
退職給付引当金の増減額	40	1	41
役員退職給与引当金の増減額	43	316	359
投資有価証券評価損	-	0	0
投資その他の資産の評価損	0	-	0
投資有価証券売却損益	0	-	0
固定資産除売却損益	24	59	34
受取利息及び受取配当金	91	112	21
支払利息	130	187	56
持分法による投資損益	86	94	8
為替差損益	0	-	0
事業所移転費用	-	99	99
売上債権の増減額	4,643	1,465	6,108
たな卸資産の増減額	3,124	1,014	4,138
仕入債務の増減額	2,408	1,135	3,543
未払消費税等の増減額	4	102	98
役員賞与支払額	25	-	25
その他	464	404	60
小 計	54	6,998	7,053
利息及び配当金の受取額	132	178	46
利息の支払額	126	194	67
事業所移転費用の支払額	-	99	99
法人税等の支払額	1,189	1,155	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	5,727	6,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	380	8	388
有価証券の償還及び売却による収入	503	-	503
有形固定資産の取得による支出	2,436	2,149	286
有形固定資産の売却による収入	31	24	7
投資有価証券の取得による支出	366	69	296
投資有価証券の売却による収入	1	-	1
無形固定資産の取得による支出	188	124	63
子会社株式等の取得による支出	528	-	528
投資その他の資産の取得による支出	22	93	70
投資その他の資産の売却による収入	45	94	49
設備支払手形の増減額	5	62	67
その他	50	259	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,637	2,006	630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,899	1,373	4,273
長期借入れによる収入	966	78	888
長期借入金の返済による支出	883	243	640
自己株式の取得による支出	5	1	4
親会社による配当金の支払額	369	523	154
少数株主への配当金の支払額	105	120	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,502	2,183	4,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	22	46
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,350	1,514	2,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,746	2,396	1,350
現金及び現金同等物の期末残高	2,396	3,911	1,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 10社
 - 非連結子会社の数 1社
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
 - 持分法非適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法
 - (ロ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。
 - また、建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。
 - （会計処理の変更）
 - 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 - これによる損益に与える影響は、軽微であります。
 - （追加情報）
 - 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - 当該変更に伴い、営業利益および経常利益はそれぞれ250百万円減少しております。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与引当金
役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ニ) 役員退職給与引当金
(追加情報)
役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。
なお、支給の時期は、対象となる役員の退任時とし役員退職給与引当金は全額取崩し、固定負債「その他」に含めて計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段.....為替予約取引
・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 担保資産	794	171
2. 保証債務	89	61
3. 受取手形割引高	62	55
4. 有形固定資産の減価償却累計額	41,184	42,749
5. 自己株式の数	10,006株	10,750株
6. 期末日手形の処理		
手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
	受取手形	381
	支払手形	532
	設備支払手形	19

(連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運 送 費	2,465	2,511
貸倒引当金繰入額	3	0
給 与 賞 与	2,216	2,241
役員賞与引当金繰入額	34	37
退職給付費用	173	120
役員退職給与引当金繰入額	43	32
減 価 償 却 費	130	179
研 究 開 発 費	2,321	2,495
の れ ん 償 却 額	248	226
研究開発費のうち主なもの		
給 与 賞 与	1,309	1,350
退職給付費用	60	52
減 価 償 却 費	250	266

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	16,792	3,358	-	20,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割したことによる増加 3,358千株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	4	5	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

株式分割による増加 0千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	167百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	201百万円	10.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281百万円	14.00円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	20,150	-	-	20,150

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	10	0	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	281百万円	14.00円	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	241百万円	12.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261百万円	13.00円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位:百万円(未満切捨て)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,457	3,981
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	61	70
現金及び現金同等物	2,396	3,911

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,193	38,559	910	61,663	-	61,663
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,193	38,559	910	61,663	(-)	61,663
営業費用	21,058	36,931	842	58,832	(-)	58,832
営業利益	1,134	1,628	67	2,831	(-)	2,831
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	20,632	38,590	726	59,950	7,782	67,732
減価償却費	501	1,305	25	1,832	-	1,832
資本的支出	381	2,231	34	2,647	-	2,647
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,038	42,420	712	66,171	-	66,171
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,038	42,420	712	66,171	(-)	66,171
営業費用	21,755	40,742	642	63,140	(-)	63,140
営業利益	1,283	1,677	69	3,031	(-)	3,031
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	19,065	38,141	534	57,741	7,057	64,799
減価償却費	530	1,538	22	2,091	-	2,091
資本的支出	479	1,862	26	2,368	-	2,368

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業..... サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業..... 印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業..... 不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,782万円及び7,057百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全 社	連 結
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,924	6,026	712	61,663	-	61,663
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,089	3,671	56	7,817	(7,817)	-
計	59,014	9,697	769	69,481	(7,817)	61,663
営 業 費 用	56,896	9,025	728	66,650	(7,817)	58,832
営 業 利 益	2,118	672	40	2,831	-	2,831
資 産	49,640	10,037	271	59,950	7,782	67,732
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,014	7,459	698	66,171	-	66,171
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,413	4,099	61	8,573	(8,573)	-
計	62,427	11,558	759	74,745	(8,573)	66,171
営 業 費 用	60,099	10,895	719	71,714	(8,573)	63,140
営 業 利 益	2,327	663	39	3,031	-	3,031
資 産	47,926	9,552	262	57,741	7,057	64,799

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。
3. 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注.3」と同一であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 ア メ リ カ	北 ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
前連結会計年度						
海外売上高	9,631	754		346	419	11,152
連結売上高						61,663
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.62	1.23		0.56	0.68	18.09
当連結会計年度						
海外売上高	10,939	731		364	434	12,470
連結売上高						66,171
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.53	1.11		0.55	0.66	18.85

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他..... オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）																																																								
<p>（借手側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	9	4	5	ソフトウェア	0	0	0	合 計	9	4	5	1年以内	1	1年超	3	合 計	5	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	70	9	60	ソフトウェア	0	0	0	合 計	70	10	60	1年以内	16	1年超	43	合 計	59	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	支払利息相当額	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具備品	9	4	5																																																						
ソフトウェア	0	0	0																																																						
合 計	9	4	5																																																						
1年以内	1																																																								
1年超	3																																																								
合 計	5																																																								
支払リース料	6																																																								
減価償却費相当額	6																																																								
支払利息相当額	0																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具備品	70	9	60																																																						
ソフトウェア	0	0	0																																																						
合 計	70	10	60																																																						
1年以内	16																																																								
1年超	43																																																								
合 計	59																																																								
支払リース料	5																																																								
減価償却費相当額	5																																																								
支払利息相当額	0																																																								

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	319	331
未払事業税否認	67	64
その他	147	158
繰延税金資産合計	534	554
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	23	26
繰延税金資産の純額	511	528
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	111	119
役員退職給与引当金否認	16	5
貸倒引当金損金算入限度超過額	15	-
その他	35	36
繰延税金資産合計	178	161
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12	2
繰延税金負債合計	12	2
繰延税金資産の純額	165	158
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	704	689
役員退職給与引当金否認	112	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	-
その他	74	162
繰延税金資産小計	891	851
評価性引当金	55	119
繰延税金資産合計	836	732
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,360	657
固定資産圧縮積立金	349	341
特別償却準備金	3	2
繰延税金負債合計	1,712	1,001
繰延税金負債の純額	876	269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：%	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
国内の法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	3.0	3.2
関連会社持分法利益	1.2	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.4
住民税均等割等	1.0	1.0
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	5.7	5.4
その他	6.3	7.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	39.9

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,611	5,959	3,347
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,611	5,959	3,347
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	7	7	-
合 計	2,618	5,966	3,347

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	2	5	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	2	5	-

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,681	4,291	1,609
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,681	4,291	1,609
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	7	7	-
合 計	2,688	4,298	1,609

2. 時価評価されていない有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	2	5	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	2	5	-

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の国外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	退職給付債務	5,985
年金資産	4,562	4,014
退職給付引当金	2,016	2,015
前払年金費用	-	-
差引 (+ + +)	593	86
(差引分内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	593	86
未認識過去勤務債務	-	-
(+ +)	593	86

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日)
	勤務費用(注)	272
利息費用	120	144
期待運用収益	63	68
会計基準変更時差異の費用処理額	-	50
数理計算上の差異の費用処理額	32	21
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 (+ + + + +)	361	346

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	該当ありません。
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,759.95円	1株当たり純資産額	1,769.62円
1株当たり当期純利益	81.31円	1株当たり当期純利益	88.18円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,637	1,775
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,637	1,775
期中平均株式数(千株)	20,141	20,139

デリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

<平成20年3月期 決算短信参考資料>

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減	前 期	当 期
売上高	61,663	66,171	+ 4,507	51,389	54,410	+ 3,021	1.20	1.22
営業利益	2,831	3,031	+ 199	1,296	1,434	+ 137	2.18	2.11
経常利益	2,908	3,222	+ 314	2,112	2,433	+ 321	1.38	1.32
当期純利益	1,637	1,775	+ 138	1,359	1,571	+ 212	1.20	1.13
総資産額	67,732	64,799	2,933	58,203	55,038	3,165	1.16	1.18
自己資本額	35,446	35,639	+ 193	33,220	33,259	+ 39	1.07	1.07

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減	前 期	当 期
設備投資額	1,574	2,991	+ 1,417	989	958	31	1.59	3.12
減価償却費	1,832	2,091	+ 259	1,150	1,370	+ 219	1.59	1.53
研究開発費	2,321	2,495	+ 174	1,971	2,170	+ 198	1.18	1.15
有利子負債	9,829	8,275	1,553	7,286	5,896	1,389	1.35	1.40

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率	前 期	当 期
製紙用薬品	22,193	23,038	+ 3.8%	1,134	1,283	+ 13.1%	5.1%	5.6%
工業用樹脂	38,559	42,420	+ 10.0%	1,628	1,677	+ 3.0%	4.2%	4.0%
そ の 他	910	712	21.8%	67	69	+ 2.8%	7.4%	9.8%
計	61,663	66,171	+ 7.3%	2,831	3,031	+ 7.1%	4.6%	4.6%

比較貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,008		2,023		1,014
受取手形	2,116		1,452		664
売掛金	20,689		19,578		1,111
商品	151		133		18
製品	3,919		3,863		56
原材料	2,815		2,363		451
仕掛品	455		442		12
貯蔵品	53		57		3
前払費用	72		93		21
繰延税金資産	384		412		27
関係会社短期貸付金	780		1,090		310
その他の貸倒引当金	761		486		274
流動資産合計	90		90		-
流動資産合計	33,118	56.9	31,907	58.0	1,211
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	3,405		3,243		161
構築物	857		762		95
機械装置	3,226		2,890		335
車両運搬具	18		14		3
工具器具備品	456		421		35
土地	4,584		4,578		5
建設仮勘定	0		190		189
有形固定資産合計	12,548	21.6	12,101	22.0	446
2.無形固定資産					
借地権	3		3		-
ソフトウェア	121		313		191
電話加入権	12		12		-
その他の権利	138		3		135
無形固定資産合計	276	0.5	333	0.6	56
3.投資その他の資産					
投資有価証券	5,897		4,257		1,639
関係会社株式	3,637		3,637		-
関係会社出資金	2,011		2,185		173
更生債権等	8		8		0
長期前払費用	10		5		4
関係会社長期貸付金	560		400		160
その他の貸倒引当金	142		210		67
貸倒引当金	8		8		0
投資その他の資産合計	12,260	21.0	10,696	19.4	1,563
固定資産合計	25,084	43.1	23,130	42.0	1,953
資産合計	58,203	100.0	55,038	100.0	3,165

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減
		(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		2,419		2,144		275
買掛金		9,047		8,087		960
短期借入金		6,450		5,300		1,150
1年以内返済予定長期借入金		239		233		6
未払金		1,827		1,826		0
未払費用		798		809		10
未払法人税等		449		539		89
未払消費税等		36		144		108
預り金		88		36		52
役員賞与引当金		32		37		5
修繕引当金		81		-		81
設備支払手形		52		48		4
流動負債合計		21,524	37.0	19,206	34.9	2,318
固定負債						
長期借入金		596		363		233
繰延税金負債		869		265		604
退職給付引当金		1,717		1,682		35
役員退職給与引当金		275		-		275
修繕引当金		-		39		39
その他負債		-		221		221
固定負債合計		3,459	5.9	2,572	4.7	886
負債合計		24,983	42.9	21,778	39.6	3,205
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		3,128	5.4	3,128	5.7	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,350		3,350		-
3 資本剰余金合計		3,350	5.8	3,350	6.1	-
(1) 利益剰余金						
(2) その他利益剰余金		307		307		-
特別償却準備金		5		3		1
固定資産圧縮積立金		502		491		10
別途積立金		21,700		22,500		800
繰越利益剰余金		2,296		2,556		260
4 自己株式		9	0.0	10	0.0	1
株主資本合計		31,279	53.8	32,326	58.7	1,047
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,940		932		1,007
評価・換算差額等合計		1,940	3.3	932	1.7	1,007
純資産合計		33,220	57.1	33,259	60.4	39
負債純資産合計		58,203	100.0	55,038	100.0	3,165

比較損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金額	増減率
			%			%		%
売 上 高		51,389	100.0		54,410	100.0	3,021	5.9
売 上 原 価		42,444	82.6		45,147	83.0	2,702	6.4
売 上 総 利 益		8,945	17.4		9,263	17.0	318	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,648	14.9		7,828	14.4	180	2.4
営 業 利 益		1,296	2.5		1,434	2.6	137	10.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	20			25				
受 取 配 当 金	395			612				
受 取 技 術 料	293			278				
不 動 産 賃 貸 料	82			130				
為 替 差 益 他	59			18				
そ の 他	181	1,032	2.0	115	1,181	2.2	149	14.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	47			71				
棚 卸 資 産 評 価 損	122			71				
商 品 廃 棄 損	27			7				
そ の 他	19	216	0.4	31	182	0.3	34	15.8
経 常 利 益		2,112	4.1		2,433	4.5	321	15.2
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	2			1				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0			-				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	3	0.0	0	1	0.0	1	56.5
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	20			35				
固 定 資 産 評 価 損	0			0				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			0				
事 業 所 移 転 費 用	-	20	0.0	28	65	0.1	44	214.6
税 引 前 当 期 純 利 益		2,095	4.1		2,369	4.4	274	13.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	760			730				
法 人 税 等 調 整 額	24	735	1.5	68	798	1.5	62	8.5
当 期 純 利 益		1,359	2.6		1,571	2.9	212	15.6

株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	307	23,537	3	30,319	2,606	32,925	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩						-		-	
固定資産圧縮積立金の積立						-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						-		-	
別途積立金の積立						-		-	
剰余金の配当				369		369		369	
取締役賞与				25		25		25	
当期純利益				1,359		1,359		1,359	
自己株式の取得					5	5		5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-	665	665	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	965	5	960	665	294	
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	307	24,503	9	31,279	1,940	33,220	

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	8	532	20,900	2,096	23,537
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	3			3	-
固定資産圧縮積立金の積立		58		58	-
固定資産圧縮積立金の取崩		88		88	-
別途積立金の積立			800	800	-
剰余金の配当				369	369
取締役賞与				25	25
当期純利益				1,359	1,359
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計	3	30	800	199	965
平成19年3月31日残高	5	502	21,700	2,296	24,503

(注)1. 剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。
2. 取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

株主資本等変動計算書

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注1)					
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	307	24,503	9	31,279	1,940	33,220	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩						-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						-		-	
別途積立金の積立						-		-	
剰余金の配当				523		523		523	
当期純利益				1,571		1,571		1,571	
自己株式の取得					1	1		1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						-	1,007	1,007	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,048	1	1,047	1,007	39	
平成20年3月31日残高	3,128	3,350	307	25,551	10	32,326	932	33,259	

（注1）その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	5	502	21,700	2,296	24,503
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	1			1	-
固定資産圧縮積立金の取崩		10		10	-
別途積立金の積立			800	800	-
剰余金の配当				523	523
当期純利益				1,571	1,571
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					-
事業年度中の変動額合計	1	10	800	260	1,048
平成20年3月31日残高	3	491	22,500	2,556	25,551

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

<p>子会社株式及び関連会社株式.....</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>
<p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品... 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

また、建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

（会計処理の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、営業利益および経常利益はそれぞれ230百万円減少しております。
 - (2)無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用

均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4)役員退職給与引当金

（追加情報）

役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。

なお、支給の時期は、対象となる役員の退任時とし役員退職給与引当金は全額取崩し、固定負債「その他」に含めて計上しております。
 - (5)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,873	36,921
2. 担保資産	185	158
3. 保証債務等	2,270	1,847
4. 自己株式の数	10,006株	10,750株
5. 受取手形割引高	62	55
6. 期末日手形の処理		

手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	333	-
支払手形	428	-
設備支払手形	17	-

(損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運 送 費	1,780	1,803
保 管 料	158	158
給 与 賞 与	1,768	1,653
役員賞与引当金繰入額	32	37
退職給付費用	156	107
役員退職給与引当金繰入額	33	31
減 価 償 却 費	76	92
研 究 開 発 費	1,971	2,170
2. 研究開発費のうち主な内容		
給 与 賞 与	1,122	1,181
退職給付費用	53	46
減 価 償 却 費	232	246
3. 関係会社との取引に係るもの		
受 取 配 当 金	325	524
受 取 技 術 料	203	175

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	4	5	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
株式分割による増加	0千株

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10	0	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
-----------------	-----

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前 期				当 期			
（借手側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				（借手側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	92	49	43	工具器具備品	122	28	94
ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0
合 計	92	49	43	合 計	123	28	94
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			17	1年以内			27
1年超			30	1年超			68
合 計			47	合 計			96
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22	支払リース料			22
減価償却費相当額			20	減価償却費相当額			20
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
単位：百万円（未満切捨て）		
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	265	281
未払事業税否認	47	55
その他	93	93
繰延税金資産合計	405	429
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	20	17
繰延税金資産の純額	384	412
（固定負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	704	689
役員退職給与引当金否認	112	-
その他	70	157
繰延税金資産小計	886	846
評価性引当金	55	119
繰延税金資産合計	831	727
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,348	648
固定資産圧縮積立金	349	341
特別償却準備金	3	2
繰延税金負債合計	1,701	992
繰延税金負債の純額	869	265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
単位：%		
法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	3.1
住民税均等割等	1.4	1.2
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	6.5	5.8
その他	1.7	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	33.7

有 価 証 券

	前 期 平成19年3月31日現在	当 期 平成20年3月31日現在
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項ありません。	該当事項ありません。

1 株 当 た り 情 報

前 期	当 期
1株当たり純資産額 1,649.44 円	1株当たり純資産額 1,651.46 円
1株当たり当期純利益 67.51 円	1株当たり当期純利益 78.05 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,359	1,571
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,359	1,571
期中平均株式数(千株)	20,141	20,139

役員の異動 (平成20年6月20日付)

()内は現行職を示します。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 経営企画室長 真鍋 好輝 (執行役員経営企画室長)

取締役 業務統轄部長 兼 業務統轄部 経理部長 兼 業務統轄部 情報システム部長
延廣 徹 (執行役員業務統轄部長 兼 業務統轄部 経理部長
兼 業務統轄部 情報システム部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 山中 勝之 [常勤監査役に就任予定]

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 山中 勝之 (取締役)

常勤監査役 蒔田 宗治 (経営企画室 技術顧問)

(4) 新任社外監査役候補

監査役 中西 隆夫 (元 新日鐵化学株式会社 取締役副社長)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 中安 輝雄 [当社顧問に就任予定]

常勤監査役 川谷 公雄 [当社顧問に就任予定]

(6) 退任予定社外監査役

監査役 鈴木 宗夫